

平成20年8月1日公表
財政局財政部財政課
(内線)24201

平成19年度

一般会計・特別会計決算(見込)の概要



川崎市



表紙の「エコちゃんず」は、川崎市が取り組んでいる地球温暖化対策「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略（CCかわさき）」のシンボルキャラクターです。

実質収支は9億円台を確保、減債基金からの新規借入れはせず

1 決算総括

一般会計

一般会計決算の状況

(単位:百万円)

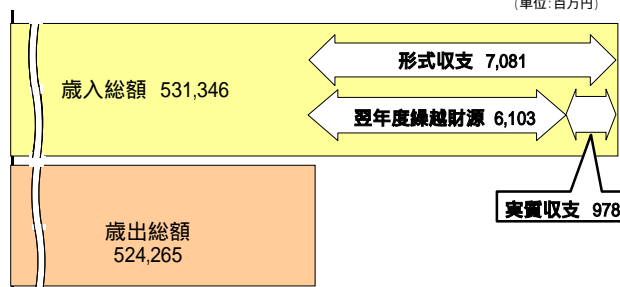
	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
19年度	531,346	524,265	7,081	6,103	978
18年度	530,470	524,146	6,324	5,509	815
増減	876	119	757	594	163

実質収支は9年ぶりに9億円台

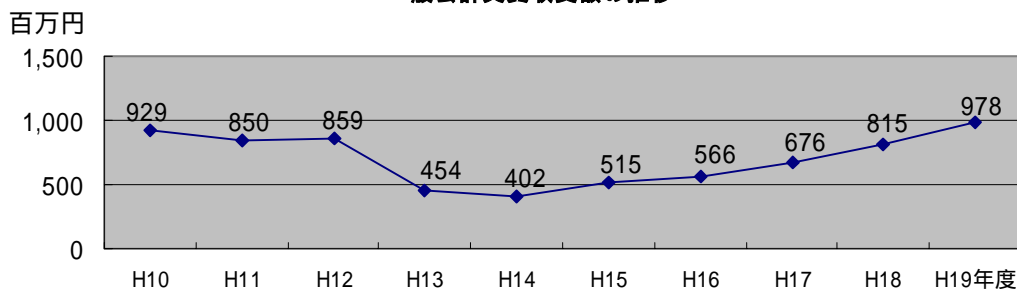
平成19年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,313億4,600万円、歳出総額が5,242億6,500万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は70億8,100万円となり、平成20年度への繰越事業に充当する繰越財源61億300万円を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は9億7,800万円となりました。9億円台となるのは9年ぶりのことです。

一般会計決算の状況

(単位:百万円)

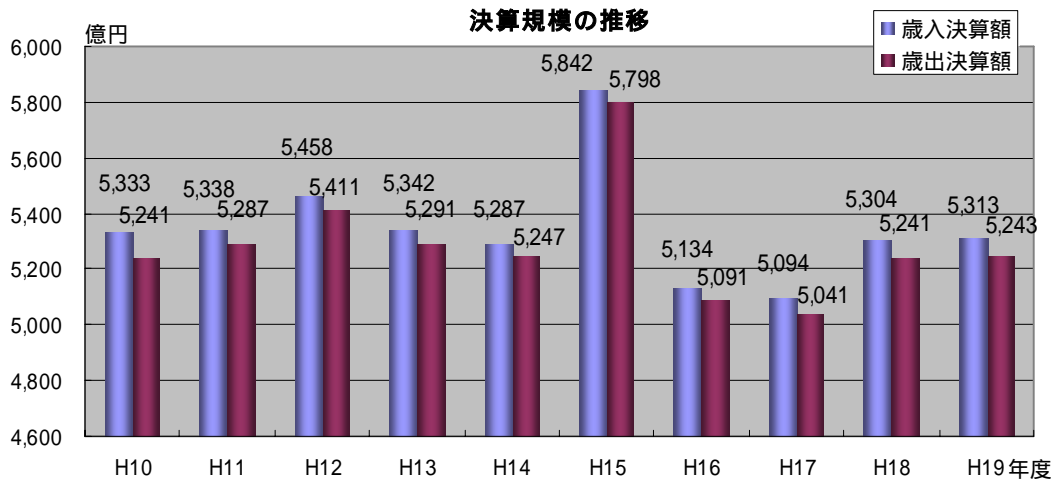


一般会計実質収支額の推移



決算規模は2年連続で増加

前年度決算額と比較すると、歳入が8億7,600万円、歳出が1億1,900万円の増となり2年連続で決算規模が増加しました。



特別会計

特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (14会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
19年度	505,429	502,750	2,679	167	2,512
18年度	532,893	530,332	2,561	0	2,561
増減	-27,464	-27,582	118	167	-49

実質収支は25億1,200万円

特別会計14会計の歳入総額は5,054億2,900万円、歳出総額は5,027億5,000万円で歳入歳出差引額は26億7,900万円となり、平成20年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額は25億1,200万円となっています。

(14ページ表1参照)

2 一般会計決算の概要

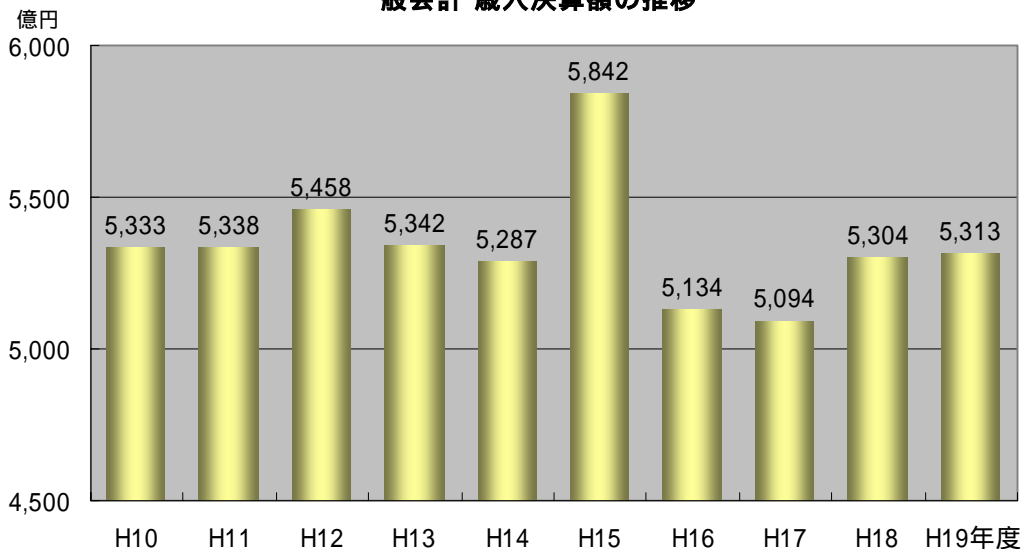
歳入決算の状況

歳入決算額は5,313億4,600万円

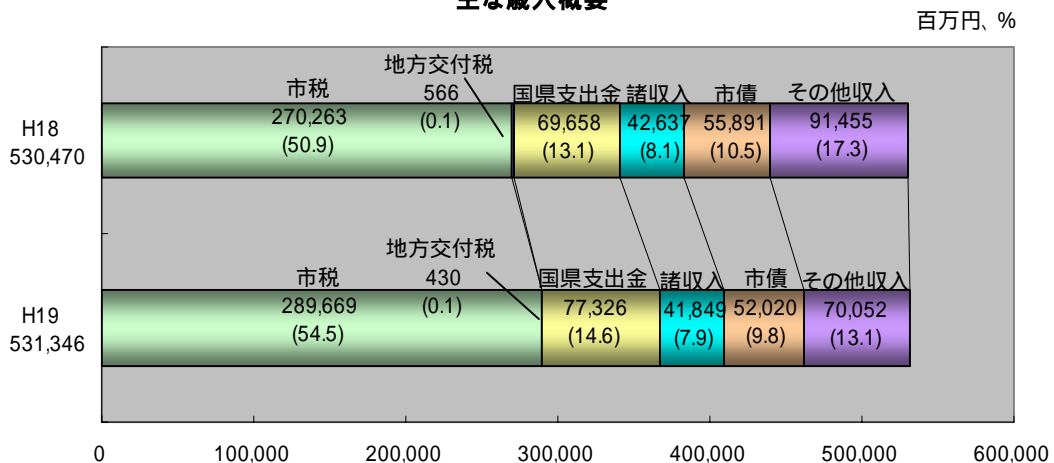
平成19年度の一般会計歳入決算額は5,313億4,600万円で、前年度との比較では、8億7,600万円（+0.2%）の増となっています。

これは、転貸債の償還額が減少したことにより公債管理特別会計繰入金が大幅に減となった一方で、**市税が3年連続で増収**となったことや、制度改革により児童手当費負担金が増となったことなどにより国庫支出金及び県支出金が増となったことなどによるものです。（15ページ表2参照）

一般会計 歳入決算額の推移



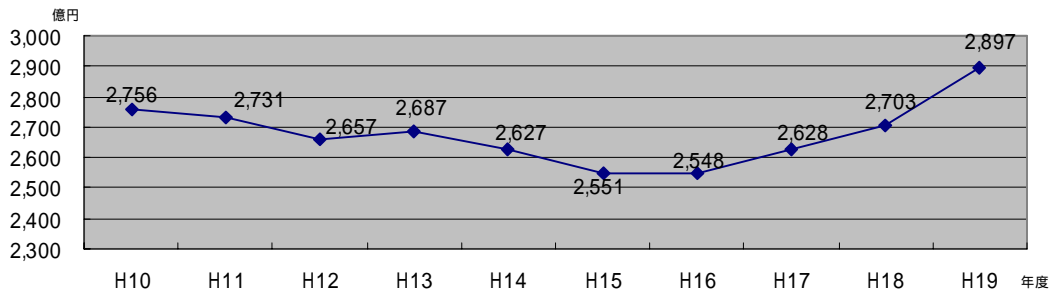
主な歳入概要



市税・・・3年連続で増収

市税の決算額は、2,896億6,900万円で、前年度との比較では、194億600万円(7.2%)の増となり、3年連続で増収となっています。これは、前年度に対して、個人市民税が145億円の増、法人市民税が27億円の増となったことによるものです。個人市民税の増加のうち約64億円は、国からの税源移譲によるものです。

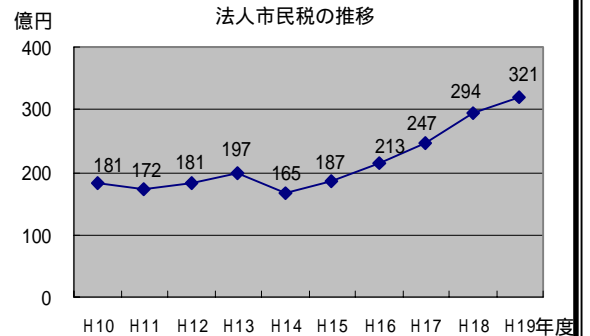
市税の推移



なお、法人市民税は、平成19年度決算額が320億9,700万円となり、平成15年度から5年連続して増加しています。

このうち、学校教育施設や都市基盤の整備に充当する超過課税分は、前年度に対して3億4,900万円増の33億5,200万円となりました。(15ページ表3、16ページ表4・表5参照)

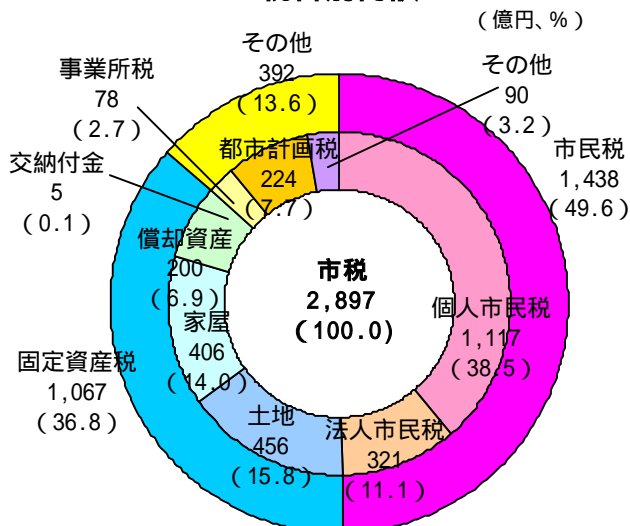
法人市民税の推移



主な増減

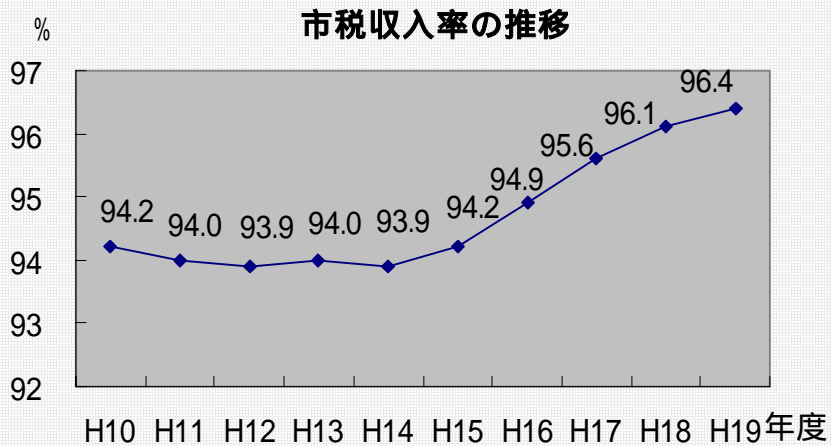
- 市民税・・・170億9,500万円の増
- 個人市民税・・・税源移譲及び定率減税の廃止により144億600万円の増
- 法人市民税・・・企業収益の増加により26億8,900万円の増
- 固定資産税・・・18億400万円の増
- 土地・・・小規模住宅用地の増加等により2億4,000万円の減
- 家屋・・・新增築に伴う課税対象資産の増加により19億3,000万円の増
- 都市計画税・・・家屋分の増加により3億9,900万円の増

税目別内訳



市税収入率向上も継続

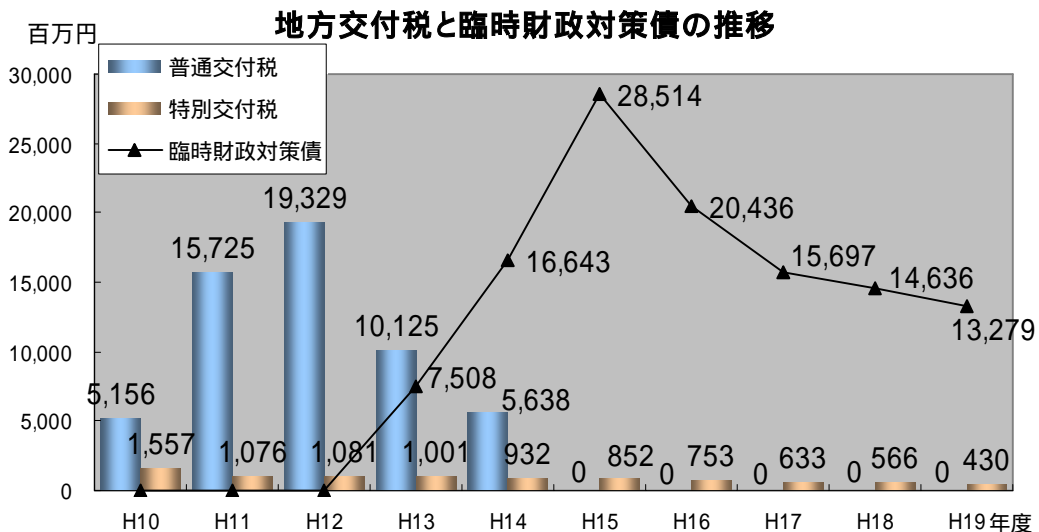
財産の差押えや公売等、滞納処分を強化し、区役所と本庁が一体となった市税収入確保対策を引き続き推進した結果、収入率は前年度を0.3ポイント上回る96.4%となり、平成15年から5年連続で向上しました。（21ページ参照）



地方交付税

地方交付税の決算額は、普通交付税は今年度も引き続き不交付となり、特別交付税のみで4億3,000万円、前年度と比較して1億3,600万円(24.0%)の減となっています。

なお、地方交付税から振り替えられる臨時財政対策債は、地方の財源不足が減少したため、約14億円の減となっています。（17ページ表6参照）



繰入金

繰入金の決算額は、76億3,800万円で、前年度と比較して84億7,500万円（52.6%）の減となっています。

これは、転貸債の償還額の減少に伴い公債管理特別会計繰入金が減となったことなどによるものです。

市債

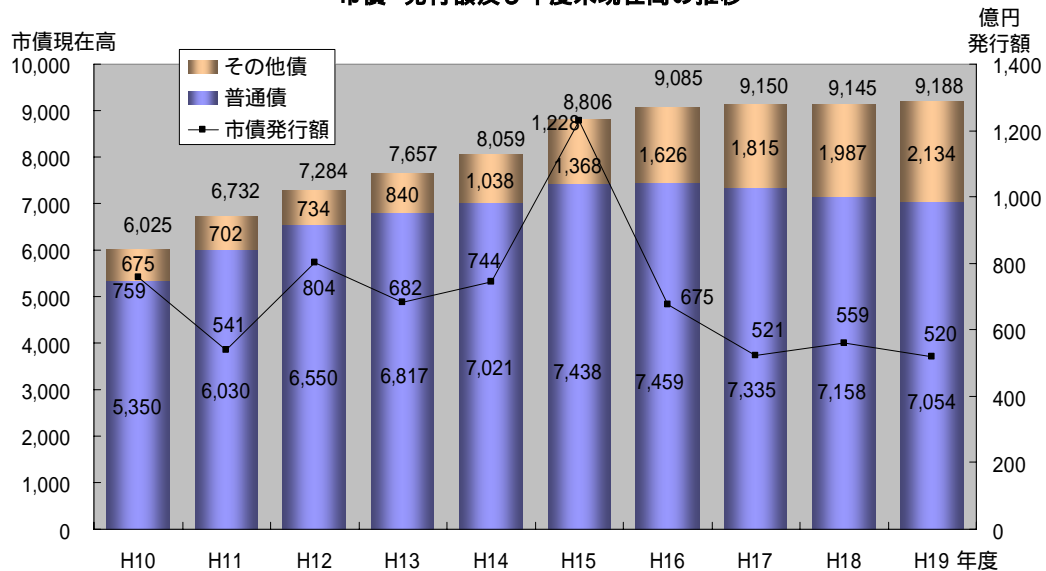
市債の発行額は、520億2,000万円で、前年度との比較では38億7,100万円（6.9%）の減となっています。

これは、新川崎地区の事業用地取得費の減少による新川崎地区整備事業債の減、はるひ野小・中学校の用地取得終了等による義務教育施設整備事業債の減などによるものです。

なお、平成19年度末における一般会計の市債残高は9,188億1,900万円、前年度に比べて43億5,600万円（+0.1%）の増となっています。

（17ページ表7・表8参照）

市債 発行額及び年度末現在高の推移



普通債・・・市債のうち、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた市債

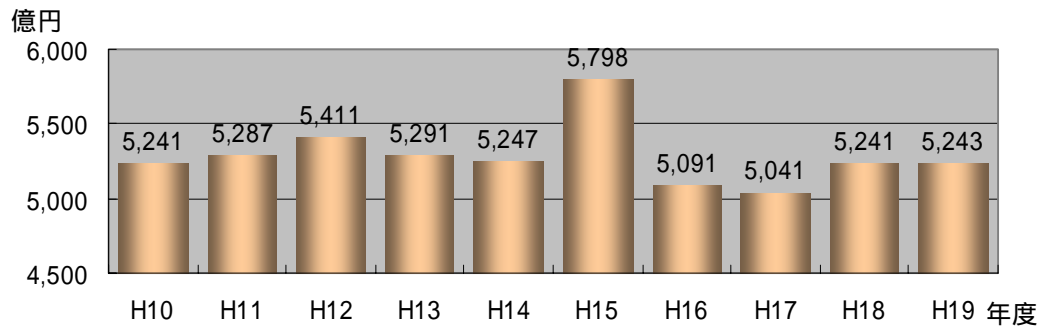
歳出決算の状況

歳出決算額は5,242億6,500万円

平成19年度の一般会計歳出決算額は5,242億6,500万円で、前年度との比較では、1億1,900万円の増でほぼ横ばいとなっています。

新川崎地区整備事業費の減などによりまちづくり費が減となった一方で、羽田空港再拡張事業貸付金の増などに伴う総務費の増や、京浜急行大師線連続立体交差事業費の増などにより建設費が増となっています。

一般会計歳出決算額の推移

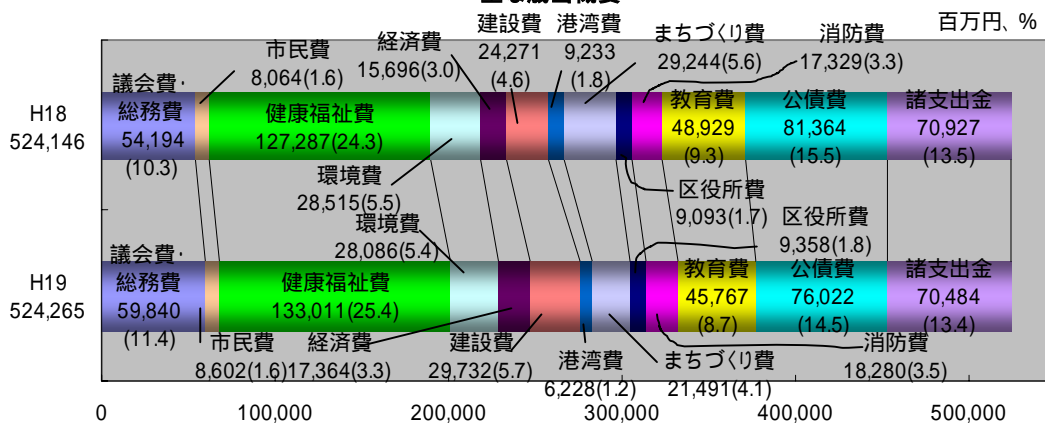


目的別(款別)歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が25.4%、公債費が14.5%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が13.4%と大きな割合を占めています。(18ページ表9参照)

主な歳出概要



主な増減

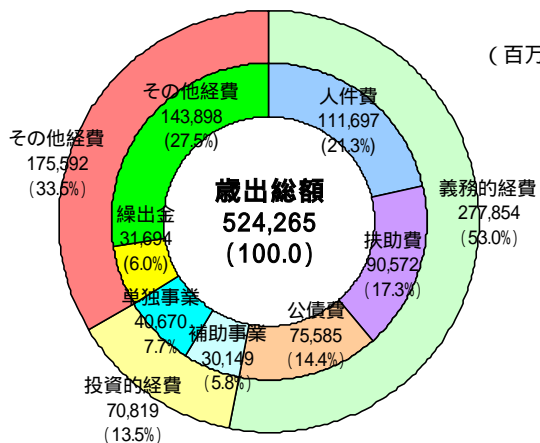
- ・総務費……………羽田空港再拡張事業貸付金の増加などにより
56億6,800万円の増
- ・健康福祉費……民間保育園数の増加による民間保育所運営費の増加や児童手当費の乳幼児加算の創設などにより57億2,400万円の増
- ・建設費……………京浜急行大師線連続立体交差事業費の増加などにより
54億6,100万円の増
- ・港湾費……………国庫補助金の認承減などに伴う浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費の減少などにより30億500万円の減
- ・まちづくり費…新川崎地区整備事業用地取得費の減少などにより
77億5,300万円の減
- ・公債費……………転貸債の償還額の減少などにより
53億4,200万円の減

性質別歳出決算の状況

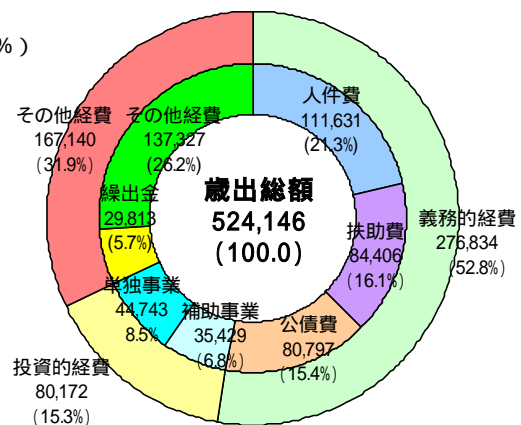
構成比

性質別の構成比では、義務的経費が0.2ポイント増の53.0%、投資的経費が1.8ポイント減の13.5%、また、その他経費は1.6ポイント増の33.5%となっています。
(18ページ表10、19ページ表11参照)

平成19年度 性質別決算構成



平成18年度 性質別決算構成



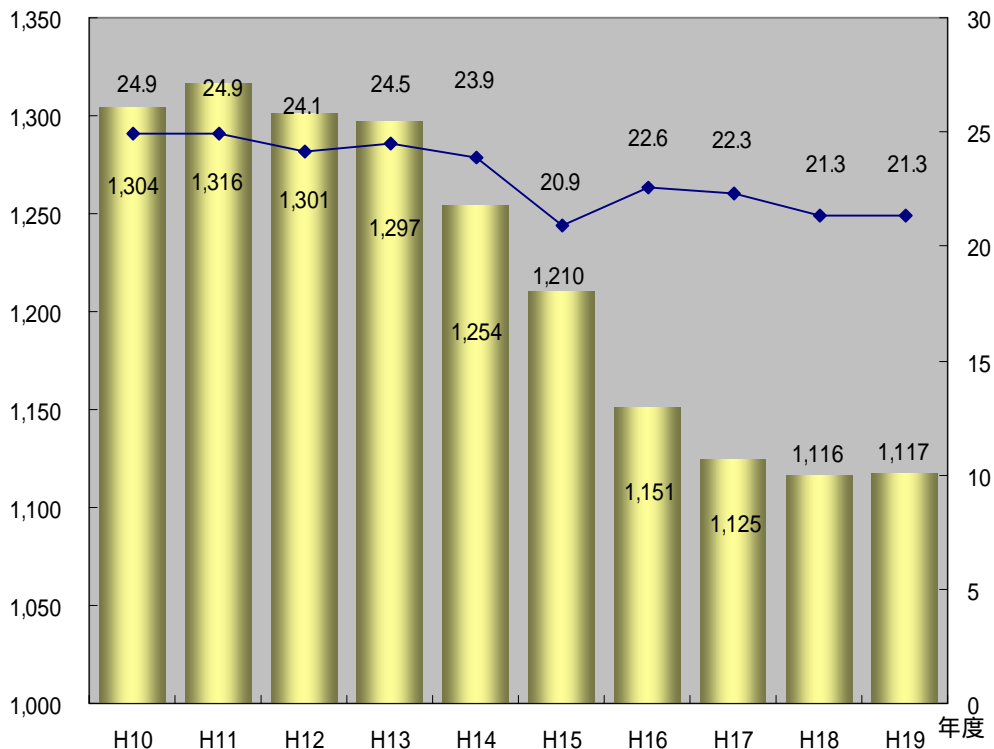
主な増減

- ・義務的経費・・・10億2,000万円の増
 - ・人件費・・・職員数の減少により給与費が減となる一方で、定年退職者数の増加による退職手当の増などにより6,600万円の増
 - ・扶助費・・・民間保育所の増及び児童手当費の乳幼児加算の創設などに伴う児童福祉費の増や障害者介護給付費の増加に伴う社会福祉費の増などにより61億6,600万円の増
 - ・公債費・・・転貸債の償還額の減少などにより52億1,200万円の減
- ・投資的経費・・・新川崎地区整備事業用地取得費の減や義務教育施設整備事業費の減などにより93億5,300万円の減
- ・その他経費・・・羽田空港再拡張事業貸付金の増及び中小企業融資事業費の増などにより84億5,200万円の増

決算額
億円

人件費の推移

構成比
%



■ 決算額

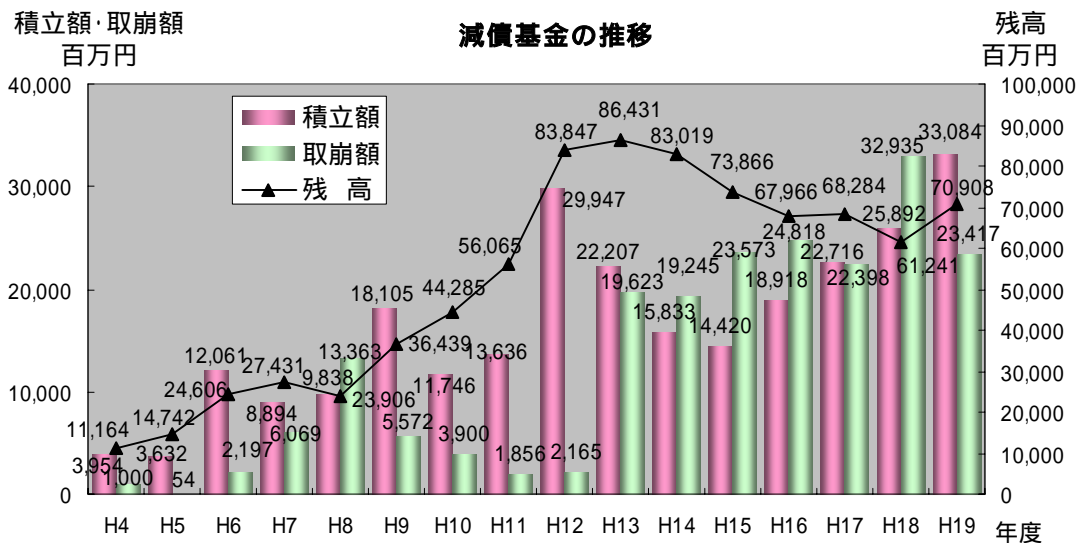
◆ 構成比

基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 18 年度末の残高は 612 億 4,100 万円であり、平成 19 年度は 330 億 8,400 万円の積立てを行う一方、234 億 1,700 万円の取崩しを行ったため、平成 19 年度末の残高は 709 億 800 万円となっています。

(19 ページ表 13 参照)



減債基金からの借入

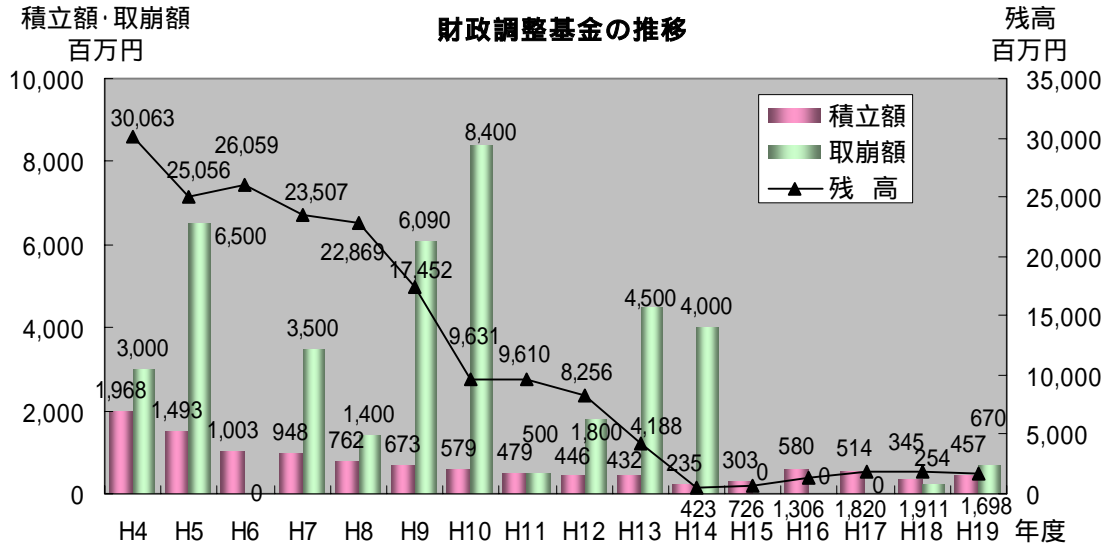
減債基金からの借入れは、行財政改革の取組みの中で急激な事業の見直しなどが市民サービスに与える影響を最小限にするため、平成 20 年度までの臨時的な対応として行財政改革プランに位置づけられているものです。平成 19 年度においては、当初予算では 150 億円の借入れを予定しましたが、**最終的には新規借入れは行わず、平成 15 年度の借入れ分 17 億円にとどめることができました。**これは、予算と比較して市税が増収となったこと及び行財政改革の取組み等により効率的効果的な事業執行に努め、歳出節減を図ったことなどによるものです。

平成 21 年度予算では借入れをせず予算を編成すること(収支均衡)を目標としており、持続可能で健全な財政構造を構築するためには、継続した行財政改革の取組みが必要です。

財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 18 年度末の残高は 19 億 1,100 万円でしたが、平成 18 年度の決算剰余金などの積立て（4 億 5,700 万円）を行う一方、取崩しを行った（6 億 7,000 万円）ため平成 19 年度末の残高は 16 億 9,800 万円となっています。

(19 ページ表 12 参照)



ドライブ エコちゃんず

3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行され、地方自治体は、国の算定基準に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられました。本市の算定結果は、**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。

なお、実質公債費比率については、算定方法が変更になり(公債費の償還に充当可能な財源として都市計画税を加えることになりました。)昨年度の数値より好転し、地方債の発行に国の許可が必要となる基準「18%」も下回り、「許可団体」から「協議団体」に移行する見込みです。

健全化判断比率の状況

	平成19年度決算数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(赤字となっていない)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	(赤字となっていない)	16.25%	40.00%
実質公債費比率	16%程度	25.0%	35.0%
将来負担比率	150%程度	400.0%	

資金不足比率の状況

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	(資金不足となっていない)	20%
下水道事業会計	(資金不足となっていない)	
水道事業会計	(資金不足となっていない)	
工業用水道事業会計	(資金不足となっていない)	
自動車運送事業会計	(資金不足となっていない)	
高速鉄道事業会計	(資金不足となっていない)	
卸売市場事業特別会計	(資金不足となっていない)	
港湾整備事業特別会計	(資金不足となっていない)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(資金不足となっていない)	

比率の説明

実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

連結実質赤字比率：地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

実質公債費比率：長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

将来負担比率：一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

4 関連資料

[表1] 平成19年度 一般会計・特別会計決算額(見込)調書

(単位 百万円)

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	531,346	524,265	7,081	6,103	978
特別会計	505,429	502,750	2,679	167	2,512
1 競輪事業会計	24,647	24,388	259	34	225
2 卸売市場事業会計	2,407	2,407	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	120,190	119,687	503	0	503
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	518	239	279	0	279
5 老人保健医療事業会計	68,315	68,314	1	0	1
6 公害健康被害補償事業会計	127	88	39	0	39
7 介護老人保健施設事業会計	478	478	0	0	0
8 介護保険事業会計	49,720	48,852	868	0	868
9 港湾整備事業会計	1,200	1,161	39	0	39
10 勤労者福祉共済事業会計	141	101	40	0	40
11 墓地整備事業会計	567	397	170	0	170
12 生田緑地ゴルフ場事業会計	591	248	343	0	343
13 公共用地先行取得等事業会計	5,469	5,337	132	132	0
14 公債管理会計	231,053	231,053	0	0	0

特別会計は、会計毎に端数処理しているため、合計欄と一致しません。

[表2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成19年度		平成18年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	289,669	54.5	270,263	50.9	19,406	7.2
地方交付税	430	0.1	566	0.1	136	24.0
国県支出金	77,326	14.6	69,658	13.1	7,668	11.0
財産収入	3,119	0.6	2,538	0.5	581	22.9
繰入金	7,638	1.4	16,113	3.0	8,475	52.6
諸収入	41,849	7.9	42,637	8.1	788	1.8
市債	52,020	9.8	55,891	10.5	3,871	6.9
その他の収入	59,295	11.1	72,804	13.8	13,509	18.6
合計	531,346	100.0	530,470	100.0	876	0.2
自主財源	372,153	70.0	360,755	68.0	11,398	3.2
依存財源	159,193	30.0	169,715	32.0	10,522	6.2

[表3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区分	平成19年度	平成18年度	前年度比較		主な増減内容
			増減額	増減率	
市 民 税	143,724	126,629	17,095	13.5	
個人市民税	111,627	97,221	14,406	14.8	税源移譲及び定率減税の廃止による増加
法人市民税	32,097	29,408	2,689	9.1	企業収益の増加（主要法人では「機器」・「食品」・「鉄鋼」業種等の企業収益の増加）
固 定 資 産 税	106,721	104,917	1,804	1.7	
土 地	45,619	45,859	240	0.5	小規模住宅用地の増加等
家 屋	40,571	38,641	1,930	5.0	課税対象資産の増加
償 却 資 産	20,047	19,944	103	0.5	課税対象資産の増加
交 納 付 金	484	473	11	2.2	交付金の増加
軽自動車税	494	474	20	4.4	課税対象車両の増加
市たばこ税	8,528	8,551	23	0.3	売渡本数の減少
特別土地保有税	1	76	75	99.2	徴収猶予取消の減少
入 湯 税	2	-	2	皆増	課税開始による増加
事 業 所 税	7,801	7,617	184	2.4	課税対象給与総額の増加
都 市 計 画 税	22,398	21,999	399	1.8	家屋分の増加
合計	289,669	270,263	19,406	7.2	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H10	H11	H12	H13	H14
市 民 税	個人市民税	95,089	90,817	87,728	89,035	89,189
	増 減額	6,852	4,272	3,089	1,307	154
	法人市民税	18,129	17,185	18,052	19,683	16,518
	増 減額	4,738	944	867	1,631	3,165
固定資産税		118,676	120,667	116,850	116,697	115,012
増 減額		3,193	1,991	3,817	153	1,685
市 税 総 額		275,552	273,051	265,678	268,718	262,743
増 減額		9,768	2,501	7,373	3,040	5,975

区 分		H15	H16	H17	H18	H19
市 民 税	個人市民税	85,971	84,304	89,002	97,221	111,627
	増 減額	3,218	1,667	4,698	8,219	14,406
	法人市民税	18,726	21,322	24,698	29,408	32,097
	増 減額	2,208	2,596	3,376	4,710	2,689
固定資産税		110,029	109,553	109,582	104,917	106,721
増 減額		4,983	476	29	4,665	1,804
市 税 総 額		255,126	254,759	262,779	270,263	289,669
増 減額		7,617	367	8,020	7,484	19,406

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	19 年度	18 年度	増 減額	増 減率
鉄 鋼	3,628	3,247	381	11.7
非鉄・金属	28	69	41	59.6
機 械	219	161	58	35.8
機 器	3,754	3,210	544	16.9
電 気	242	345	103	29.8
石 油	195	826	631	76.4
化 学	2,564	3,301	737	22.3
食 品	738	220	518	235.5
建 設	41	23	18	75.1
陸 運・倉庫	399	230	169	74.0
商 業	64	209	145	69.5
金 融	678	505	173	34.3
ガラス・土石	39	76	37	48.8
サ ー ビ ス	31	29	2	7.0
電力・ガス・通信	569	394	175	44.3
合 計	13,189	12,845	344	2.7

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
普通 交付税 a	5,156	15,725	19,329	10,125	5,638	0	0	0	0	0
特別 交付税	1,557	1,076	1,081	1,001	932	852	753	633	566	430
合計	6,713	16,801	20,410	11,126	6,570	852	753	633	566	430

(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債 b	-	-	-	7,508	16,643	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279
計 a+b	5,156	15,725	19,329	17,633	22,281	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14
市債 発行額	75,921 (67,382) [8,370]	54,104 (51,439) [11,940]	80,356 (77,079) [7,541]	68,246 (57,282) [11,876]	74,413 (54,354) [12,352]

年度	H15	H16	H17	H18	H19
市債 発行額	122,796 (89,416) [16,241]	67,506 (41,378) [-]	52,102 (32,811) [-]	55,891 (38,365) [-]	52,020 (35,041) [-]

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19
年度末 現在高	880,624 (743,811)	908,502 (745,910)	914,998 (733,471)	914,463 (715,773)	918,819 (705,389)
市民 一人あたり	685,331 円 (578,858 円)	694,407 円 (570,131 円)	686,919 円 (550,640 円)	674,924 円 (528,280 円)	665,988 円 (511,287 円)

(単位 人)

人口	1,284,963	1,308,313	1,332,033	1,354,913	1,379,634
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
議 会 費	1,638	0.3	1,660	0.3	22	1.3	0.0
総 務 費	58,202	11.1	52,534	10.0	5,668	10.8	1.1
市 民 費	8,602	1.6	8,064	1.6	538	6.7	0.0
健康福祉費	133,011	25.4	127,287	24.3	5,724	4.5	1.1
環 境 費	28,086	5.4	28,515	5.5	429	1.5	0.1
経 済 費	17,364	3.3	15,696	3.0	1,668	10.6	0.3
建 設 費	29,732	5.7	24,271	4.6	5,461	22.5	1.1
港 湾 費	6,228	1.2	9,233	1.8	3,005	32.5	0.6
まちづくり費	21,491	4.1	29,244	5.6	7,753	26.5	1.5
区 役 所 費	9,358	1.8	9,093	1.7	265	2.9	0.1
消 防 費	18,280	3.5	17,329	3.3	951	5.5	0.2
教 育 費	45,767	8.7	48,929	9.3	3,162	6.5	0.6
公 債 費	76,022	14.5	81,364	15.5	5,342	6.6	1.0
諸 支 出 金	70,484	13.4	70,927	13.5	443	0.6	0.1
合 計	524,265	100.0	524,146	100.0	119	0.0	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比較		構成 比の 差
		構成比		構成比	増 減額	増 減率	
義務的経費	277,854	53.0	276,834	52.8	1,020	0.4	0.2
人件費	111,697	21.3	111,631	21.3	66	0.1	0.0
扶助費	90,572	17.3	84,406	16.1	6,166	7.3	1.2
公債費	75,585	14.4	80,797	15.4	5,212	6.5	1.0
投資的経費	70,819	13.5	80,172	15.3	9,353	11.7	1.8
その他経費	175,592	33.5	167,140	31.9	8,452	5.1	1.6
合 計	524,265	100.0	524,146	100.0	119	0.0	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %))

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
義務的経費	45.6	47.5	45.4	48.5	48.6	46.4	49.1	50.8	52.8	53.0
人件費	24.9	24.9	24.1	24.5	23.9	20.9	22.6	22.3	21.3	21.3
扶助費	10.3	11.0	10.6	11.6	12.9	12.8	15.6	16.1	16.1	17.3
公債費	10.4	11.6	10.7	12.4	11.8	12.7	10.9	12.4	15.4	14.4
投資的経費	19.2	16.1	19.6	17.4	17.8	16.5	16.4	14.8	15.3	13.5
その他経費	35.2	36.4	35.0	34.1	33.6	37.1	34.5	34.4	31.9	33.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
積立額	1,968	1,493	1,003	948	762	673	579	479
取崩額	3,000	6,500	0	3,500	1,400	6,090	8,400	500
残 高	30,063	25,056	26,059	23,507	22,869	17,452	9,631	9,610

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
積立額	446	432	235	303	580	514	345	457
取崩額	1,800	4,500	4,000	0	0	0	254	670
残 高	8,256	4,188	423	726	1,306	1,820	1,911	1,698

[表 13] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
積立額	3,954	3,632	12,061	8,894	9,838	18,105	11,746	13,636
取崩額	1,000	54	2,197	6,069	13,363	5,572	3,900	1,856
残 高	11,164	14,742	24,606	27,431	23,906	36,439	44,285	56,065

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
積立額	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084
取崩額	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417
残 高	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908

参 考 資 料

主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
実質収支	929	850	859	454	402	515	566	676	815	978
単年度収支	78	79	9	405	52	113	51	110	139	163

2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19
比率	90.9	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5

平成 19 年度において一部分析変更を行ったため、平成 18 年度までの数値も変更している。

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
公債費比率	15.4	15.1	15.1	15.8	13.4	12.7	14.8	17.0	17.4	17.9
起債制限比率	13.5	12.6	12.6	12.7	12.2	11.3	11.0	12.3	14.1	15.3

4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
比率	67.6	67.7	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0

市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H10	H11	H12	H13	H14
収入率	94.2	94.0	93.9	94.0	93.9
収入未済額	15,898	16,007	15,930	15,506	14,937

年度	H15	H16	H17	H18	H19
収入率	94.2	94.9	95.6	96.1	96.4
収入未済額	13,222	12,235	10,561	9,619	10,053



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 19 年度一般会計・特別会計決算(見込)の概要

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198